

## 平成 22 年度事業計画書

情報科学の国際研究交流を推進するため、渡航費助成及び会議助成として、下記のとおり、研究者海外派遣助成、外国人研究者交流助成、特定分野研究交流助成、教育的国際交流助成、国際交流促進助成等を行う。

### (1) 平成 22 年度研究者海外派遣助成

将来を担うべき有能な若手研究者を対象に、海外で開催される情報科学に関する国際研究集会派遣のための渡航費及び滞在費の一部を助成する。

助成金 1,500,000 円

原則として、派遣地域別に下表のとおりとする。

派遣地域	助成金
韓国、台湾、香港	8 万円
中国、東南アジア、ハワイ	13 万円
北米、中米、オーストラリア	17 万円
ヨーロッパ	20 万円
その他	個別に決定

助成件数 約 8 名

- 応募資格
1. 大学等学術研究機関又はこれと同等と認められる機関に所属する研究者であること。(大学院生も可)
  2. 原則として、渡航目的が海外で開催される情報科学に関する国際研究集会において、研究発表又は招待講演を行うためであること。
  3. 所属機関の長又は当財団の役員、評議員の推薦があること。
  4. 過去 2 年間に同一目的で当財団より助成を受けていないこと。

募集方法 当財団ホームページ上に募集要項及び申請用紙を掲載して公募する。

募集時期 対象派遣期間 - 平成 22 年 7 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月末日  
募集締切 - 平成 22 年 5 月末日

申請方法 所定の申請用紙に必要事項を記入し、当財団に提出する。

選考方法 研究交流助成選考委員会において選考し、理事長が決定する。  
なお、当該選考委員は以下のとおりとする。  
佐藤泰介(東京工業大学教授)、安達淳(国立情報学研究所教授)、  
萩谷昌己(東京大学教授)、中島達夫(早稲田大学教授)、  
加藤和彦(筑波大学教授)

採否通知 締切日の翌月末までに、申請者及び推薦者に採否を通知する。

- 交 付 助成金は派遣時期を勘案して交付する。
- 使 途 助成金は申請書記載どおりに使用することを原則とする。万一途中で変更がある場合には、予め申し出て当財団の承認を求めること。渡航が中止になった場合は、ただちに返却すること。
- 成果報告 帰国後 1 ヶ月以内に報告書を当財団に提出するものとする。
- 成果刊行 成果について刊行する場合には、“財団法人 情報科学国際交流財団(英文の場合は、International Information Science Foundation)の助成による”旨を明記する。

(2)平成 22 年度外国人研究者交流助成

将来を担うべき有能な外国人研究者又はそれを受け入れる研究者を対象に、日本で開催される国際研究集会参加、又は日本の研究機関において共同研究を行うための渡航費及び滞在費の一部を助成する。

助成金 500,000 円

原則として、出発地域別下表のとおりとする。

出発地域	助成金
韓国、台湾、香港	8 万円
中国、東南アジア、ハワイ	13 万円
北米、中米、オーストラリア	17 万円
ヨーロッパ	20 万円
その他	個別に決定

助成件数 約 3 名

- 応募資格
1. 海外における大学等学術研究機関又はこれと同等と認められる機関に所属する外国人研究者であること。(大学院生も可)
  2. 来日目的が次のいずれかに該当すること。
    - Ⅰ.日本で開催される情報科学に関する国際研究集会において、研究発表又は招待講演を行う。
    - Ⅱ.日本の学術研究機関において、情報科学に関する調査研究又は共同研究を行う。
  3. 次のいずれかの推薦があること。
    - Ⅰ.国際研究集会の組織委員長又は論文委員長等の推薦
    - Ⅱ.受入れ機関の長又は当財団の役員、評議員の推薦
  4. 過去 2 年間に外国人研究者本人が当財団より助成を受けていないこと。
- 申請方法 外国人研究者本人あるいは受入れ責任者が申請者となり、所定の申請書に必要事項を記入し、当財団に提出する。

募集、選考、交付、成果報告等については、平成 22 年度研究者海外派遣助成に関する

事業計画を準用する。ただし、文中の「派遣」とあるのを「交流」と読み替えるものとする。

(3) 平成 22 年度特定分野研究交流助成

ソフトウェア分野における情報技術の将来を見通した研究課題の提言を社会に向けて発信することを目的として、広く海外の研究開発の状況の調査・分析等を行う産学の研究者グループに対して、渡航費・滞在費及び会議開催費等を助成する。

助成金 2,000,000 円

助成件数 若干件

応募資格 1. 大学等学術研究機関又はこれと同等と認められる機関に所属する研究者であること。  
2. ソフトウェアを中心とした情報技術の諸分野に携わる研究者であること。

募集方法 ソフトウェア関係の学会を通して募集要項等を電子的に配布するとともに当財団ホームページ上に掲載して公募する。

募集時期 平成 22 年 5 月～6 月上旬

申請方法 所定の必要事項を記入し、当財団に提出する。

選考方法 特定分野研究交流助成運営委員会において選考し、理事長が決定する。  
なお、当該運営委員は以下のとおりとする。  
玉井哲雄(東京大学教授)、奥乃博(京都大学教授)、  
田中二郎(筑波大学教授)、本位田真一(国立情報学研究所教授)、  
深澤良彰(早稲田大学教授)

採否通知 選考後、直ちに申請者に採否を通知する。

使 途 助成金は申請書記載どおりに使用することを原則とする。万一途中で変更がある場合には、予め申し出て当財団の承認を求めること。

成果報告 当財団ホームページに成果報告を掲載するとともに報告会を開催する。

(4) 平成 22 年度教育的国際交流助成

情報科学に意欲的に取り組む将来を担う大学生・大学院生を対象に、国際的な交流の場を提供するとともに内外の若手研究者との交流を促進するために、渡航費及び会議開催費の助成を行う。

ACM(国際計算機学会)が世界的規模で開催している国際大学対抗プログラミングコンテストのアジア地区予選を開催する大学等研究機関等に対して開催費助成を行うとともに当該コンテストの実施について運営協力を行う。

当該コンテストで優秀な成績を修めた大学生・大学院生を対象に、他国開催のアジア地区予選及び世界大会への派遣のための渡航費を助成する。(各2件ずつ)  
また、若手研究者によるプログラミングに関するワークショップの開催費を助成する。

助成金 7,200,000 円

選考方法 ACM(国際計算機学会)委員会で選考し、理事長が決定する。  
なお、当該 ACM 委員は以下のとおりとする。  
土居範久(中央大学教授)、笈捷彦(早稲田大学教授)、  
玉井哲雄(東京大学教授)、本位田真一(国立情報学研究所教授)、  
高田眞吾(慶應義塾大学准教授)

(5) 平成 22 年度国際交流促進助成

情報科学における指導的立場の研究者交流を目的に、ワークショップ等への派遣に係る渡航費の助成を行う。

助成金 200,000 円

選考方法 ACM(国際計算機学会)委員会で選考し、理事長が決定する。

(6) 学会誌 CACM(The Communications of the ACM)の翻訳・刊行

ACMの学会誌であるCACMの特集記事を翻訳し、電子出版する。なお、翻訳監修は各号のテーマを考慮し、専門の研究者に依頼する。

(7) 機関誌の作成

財団の活動状況及び助成報告等をまとめた機関誌「イズ」第29号を作成し、関係機関に送付する。

以 上